

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
肝付町	前田地区 (下住下・菅原・下住上・福留町・西之宮・新生町・赤池・栄町・坂中・下西方・上西方・旭が丘・長能寺・大脇・上大脇・上之馬場1区・上之馬場2区・上之馬場3区・上之馬場4区・西が丘・上之原・稲村・中村・岩崎・論地)	令和3年3月24日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	276.79ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	159.77ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	82.01ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.84ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	47.84ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	38.95ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地区内における水田地帯の農地はほとんどが圃場整備されている状況にあるが、農業従事者の高齢化・後継者及び担い手の確保が課題となっている。中心経営体に位置付けられている認定農業者(法人含む)へ農地集積を図る取組が必要である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内における水田利用は、圃場整備はほぼ終了しており、中心経営体に位置付けられている認定農業者24経営体(法人6経営体・個人18経営体)、認定新規就農者2経営体及びその他中心経営体に位置付けられている2経営体が中心となり、農地借入の集約を図り対応していく。

地区内における畑利用については、畑かん受益地区である第五・第六肝付地区の一部通水に伴い、中心経営体に位置付けられている認定農業者6経営体(法人1経営体・個人5経営体)及び認定新規就農者1経営体が中心となり、農地借入の集約を図り対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
1	認農	野菜	0.00 ha	野菜	0.00 ha	和田
2	認農	野菜	0.10 ha	野菜	0.10 ha	和田
3	認農	野菜	0.00 ha	野菜	0.00 ha	和田
4	認農	さつまいも・野菜	0.45 ha	さつまいも・野菜	0.45 ha	東大園
5	認農	水稲・さつまいも	0.96 ha	水稲・さつまいも	1.96 ha	津曲
6	認農	肉用牛	0.60 ha	肉用牛	0.85 ha	水窪
7	認農	水稲・野菜	1.49 ha	水稲・野菜	1.99 ha	池之園
8	到達	野菜	0.25 ha	野菜	0.25 ha	池之園
9	認農	水稲	0.40 ha	水稲	0.40 ha	池之園
10	認農	野菜	1.34 ha	野菜	1.34 ha	下之門
11	到達	野菜	0.28 ha	野菜	0.28 ha	東横間
12	認農	水稲・さつまいも	0.26 ha	水稲・さつまいも	0.26 ha	東迫
13	認農	野菜	0.71 ha	野菜	0.71 ha	寺町
14	認農	野菜・水稲	1.72 ha	野菜・水稲	1.92 ha	寺町ヶ丘
15	認農	水稲・さつまいも	1.78 ha	水稲・さつまいも	1.78 ha	寺町ヶ丘
16	到達	水稲	6.98 ha	水稲	6.98 ha	下住下
17	認農	水稲	8.87 ha	水稲	8.87 ha	下住上
18	認農	水稲	5.39 ha	水稲	5.39 ha	下住上
19	認農	肉用牛	3.37 ha	肉用牛	8.37 ha	下住上
20	認就	肉用牛	3.37 ha	肉用牛	3.37 ha	下住上
21	到達	水稲	2.15 ha	水稲	2.15 ha	下住上
22	到達	水稲	1.69 ha	水稲	1.69 ha	下西方
23	認農	野菜	0.47 ha	野菜	0.47 ha	旭が丘
24	認農	果樹	1.27 ha	果樹	1.27 ha	大脇
25	到達	肉用牛	2.00 ha	肉用牛	2.00 ha	大脇
26	到達	野菜	0.30 ha	野菜	0.30 ha	大脇
27	到達	養豚	0.39 ha	養豚	0.39 ha	上之馬場1区
28	認就	えごま・ごま	0.00 ha	えごま・ごま	0.00 ha	上之馬場1区
29	到達	さつまいも	3.01 ha	さつまいも	3.01 ha	上之馬場1区
30	認農	野菜	1.75 ha	野菜	1.75 ha	上之馬場1区
31	認農	水稲・WCS	5.33 ha	水稲・WCS	5.33 ha	西が丘
32	認農	水稲	2.79 ha	水稲	2.79 ha	西が丘
33	認農	野菜	0.36 ha	野菜	0.36 ha	西が丘
34	認農	果樹	1.83 ha	果樹	1.83 ha	西が丘
35	到達	緑化樹	0.08 ha	緑化樹	0.08 ha	西が丘
36	認農	肉用牛	0.53 ha	肉用牛	0.53 ha	上之原
37	到達	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.00 ha	稲村
38	到達	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.00 ha	稲村
39	到達	肉用牛	0.22 ha	肉用牛	20.22 ha	岩崎
40	認就	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.00 ha	岩崎
41	認農	肉用牛	9.15 ha	肉用牛	9.15 ha	岩崎
42	認農	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.00 ha	論地
43	到達	肉用牛	0.04 ha	肉用牛	0.04 ha	論地
44	到達	さつまいも・花き	0.14 ha	さつまいも・花き	0.14 ha	笹ヶ尾
45	到達	さつまいも・花き	0.14 ha	さつまいも・花き	0.14 ha	鳥越
46	認農	肉用牛	0.14 ha	肉用牛	0.14 ha	鳥越
47	到達	肉用牛	0.09 ha	肉用牛	0.09 ha	永野
48	認農	さつまいも	0.67 ha	さつまいも	0.67 ha	後田西山下
49	到達	野菜	0.57 ha	野菜	0.57 ha	染木
50	認農	肉用牛	0.29 ha	肉用牛	2.29 ha	白坂
51	認農	肉用牛	0.97 ha	肉用牛	0.97 ha	本城下
52	認農	さつまいも	0.18 ha	さつまいも	0.18 ha	本城下
53	到達	肉用牛	3.21 ha	肉用牛	13.21 ha	本城下
54	到達	さつまいも	0.19 ha	さつまいも	0.19 ha	本城下
55	到達	さつまいも	0.06 ha	さつまいも	0.06 ha	本城下
56	到達	さつまいも	0.50 ha	さつまいも	0.50 ha	本城中
57	到達	さつまいも	0.44 ha	さつまいも	0.44 ha	本城上

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
58	認農	肉用牛	1.38 ha	肉用牛	1.38 ha	岩屋
59	到達	花き	0.64 ha	花き	0.64 ha	
60	認農法	養豚	0.00 ha	養豚	0.00 ha	
61	認農法	さつまいも	0.00 ha	さつまいも	0.00 ha	
62	認農法	飼料作物コトラクター	4.48 ha	飼料作物コトラクター	4.48 ha	
63	認農法	さつまいも	2.09 ha	さつまいも	2.09 ha	
64	認農法	WCS	3.45 ha	WCS	3.45 ha	
65	認農法	野菜	3.13 ha	野菜	3.13 ha	
66	認農法	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.00 ha	
67	認農法	養豚	0.00 ha	養豚	0.00 ha	
68	認農法	水稻・WCS	1.16 ha	水稻・WCS	1.16 ha	
69	認農法	水稻	3.95 ha	水稻	3.95 ha	
	計	69人	水稻	99.55 ha	水稻	138.50 ha

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。